

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯牟礼 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期累計期間	第52期 第3四半期累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,136,052	2,379,249	4,049,835
経常利益(千円)	540,087	308,785	572,470
四半期(当期)純利益(千円)	374,457	198,064	399,348
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数(株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額(千円)	7,597,301	7,824,291	7,709,891
総資産額(千円)	9,549,242	9,649,871	9,740,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.58	25.69	51.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	48.50	25.65	51.73
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	79.6	81.1	79.2

回次	第51期 第3四半期会計期間	第52期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	31.37	4.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、四半期キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高の流れが続く中で景気は緩やかな回復を見せました。

一方、世界経済は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題の動向、新興国の成長鈍化など、また、国内においては、消費税率の引き上げ、円安により輸入価格が上昇するなど景気が下振れするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高23億7千9百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益2億8千万円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益3億8百万円（前年同四半期比42.8%減）と減収減益となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等1億1千万円を計上したこと等により、1億9千8百万円の四半期純利益（前年同四半期比47.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、売上数量が対前年同四半期比33.4%減少となり、売上高は21億3千2百万円（前年同四半期比26.3%減）と減収となりました。利益面に関しましても、夏頃から生産・出荷数量が低迷しており、営業利益1億5千4百万円（前年同四半期比61.9%減）と減益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高2億4千6百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益1億2千9百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ9千万円減少して96億4千9百万円となりました。

流動資産は、1億2千6百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億9千6百万円増加、売上債権が4億7千9百万円減少、たな卸資産が5千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、3千6百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産が2千万円減少、無形固定資産が3千5百万円増加、投資有価証券が2千5百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、2億4百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が1億1千1百万円減少、未払法人税等が4千2百万円増加、賞与引当金が1千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、0百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純利益1億9千8百万円の計上等により1億1千4百万円増加し、78億2千4百万円となり、この結果、自己資本比率は81.1%（前事業年度末79.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、依然厳しいままであります。即ち、建設業界の先行きは依然不透明な状況にあり、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が減少した状態が続いており、価格競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要です。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力製品であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社は受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,706,800	77,068	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,068	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島 二丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.9%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,234	2,755,829
受取手形	¹ 675,566	¹ 410,202
売掛金	295,447	84,571
完成工事未収入金	7,557	4,358
有価証券	285,128	285,105
商品及び製品	177,848	123,632
仕掛品	3,478	3,001
未成工事支出金	1,537	151
原材料及び貯蔵品	55,827	58,868
繰延税金資産	44,274	44,274
その他	21,840	31,004
流動資産合計	3,927,741	3,800,999
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,112,897	1,118,786
機械及び装置(純額)	148,983	128,548
土地	3,656,382	3,656,382
その他(純額)	137,371	131,255
有形固定資産合計	5,055,634	5,034,972
無形固定資産	42,483	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	639,349	664,722
その他	² 75,260	² 70,947
投資その他の資産合計	714,609	735,670
固定資産合計	5,812,728	5,848,871
資産合計	9,740,469	9,649,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,196	36,229
工事未払金	123,547	30,271
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	52,169	95,154
賞与引当金	27,450	13,803
工事損失引当金	646	-
その他	280,951	159,152
流動負債合計	1,138,962	934,610
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	283,975	283,329
固定負債合計	891,615	890,969
負債合計	2,030,578	1,825,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	551,841	634,277
自己株式	370,567	370,588
株主資本合計	7,173,844	7,256,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,673	159,658
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	536,046	568,031
純資産合計	7,709,891	7,824,291
負債純資産合計	9,740,469	9,649,871

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,136,052	2,379,249
売上原価	2,196,705	1,696,421
売上総利益	939,346	682,827
販売費及び一般管理費	403,839	402,602
営業利益	535,506	280,225
営業外収益		
受取利息	8,749	6,385
受取配当金	6,057	4,971
投資有価証券売却益	613	-
仕入割引	9,424	6,140
投資事業組合運用益	-	20,109
保険返戻金	9,598	-
その他	5,206	3,790
営業外収益合計	39,650	41,396
営業外費用		
支払利息	5,490	4,775
投資有価証券売却損	342	-
投資事業組合運用損	23,526	2,547
その他	5,710	5,513
営業外費用合計	35,069	12,836
経常利益	540,087	308,785
特別損失		
投資有価証券売却損	63,493	-
固定資産除却損	-	60
その他	2,191	-
特別損失合計	65,684	60
税引前四半期純利益	474,402	308,724
法人税等	99,944	110,660
四半期純利益	374,457	198,064

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	383,032千円	139,228千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	2,950千円	1,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	112,002千円	111,332千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,628	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,894,367	241,685	3,136,052	-	3,136,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,894,367	241,685	3,136,052	-	3,136,052
セグメント利益	405,237	132,770	538,007	2,501	535,506

(注)1. セグメント利益の調整額 2,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,501千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,444	246,805	2,379,249	-	2,379,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,132,444	246,805	2,379,249	-	2,379,249
セグメント利益	154,414	129,470	283,884	3,659	280,225

(注)1. セグメント利益の調整額 3,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,659千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円58銭	25円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	374,457	198,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	374,457	198,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,539	7,708,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円50銭	25円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,987	11,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。